

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2025年7月23日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	25a00406000000	調達件名	インド国再生水の循環利用のための能力向上プロジェクト詳細計画策定調査(評価分析)		
公示日(予定)	2025年7月30日	担当部課	地球環境部環境管理・気候変動対策グループ	業務種別	業務実施契約(単独型)－調査団参团	
履行期間(予定)	2025年9月12日 ~ 2025年10月31日		選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 インドでは、急速な人口増加と経済成長に伴い、都市環境の悪化とその改善が喫緊の課題となっている。特に水需要は深刻な問題で、2030年には水需要量に対して約50%しか供給できなくなると予測されている。これに対応するため、住宅都市省は都市インフラ改善のための施策「AMRUT(2.0)」を推進している。同施策では、対象都市での排水リサイクルを義務付け、州レベルで都市水需要の20%、工業用水需要の40%を再利用水で賄うことを目標としている。目標達成に向け、新技術の進展を踏まえた、再生水利用促進に向けガイドライン等の更新が求められている。また、中央政府機関が地方自治体に対して、排水処理と再利用の循環を実現するための適切な事業形成、計画、評価を行う能力の向上が急務である。上記背景から、住宅都市省公衆衛生・環境技術中央機構より、再生水利用プロセス、財務、最終利用計画の策定を含むマニュアル作成への協力を要請がなされた。</p> <p>【目的】 本詳細計画策定調査では、プロジェクトに係る協力枠組み、実施体制、協力内容等を整理し、事前評価に必要なデータ、情報を収集、整理、分析し、プロジェクトの実施に係る合意文書締結を行うことを目的とする。</p> <p>【活動内容】 本業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み・手続きを十分に把握の上、他業務従事者及び調査団員として派遣されるJICA職員等と協力・協議・調整し、担当分野に係る協力計画策定及び評価6基準(妥当性、整合性、有効性、インパクト、効率性、持続性)に基づく事前評価に必要なデータ・情報を収集・整理するとともに、協力計画策定及び事業事前評価の実施のために必要な調査を行う。また、本業務従事者は、他の課題を担当業務とする業務従事者が作成する報告書(案)を含めた報告書(案)全体の取りまとめに協力する。 対象国におけるジェンダー平等に係るニーズや課題等の特定及び対応策を提案する。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】 評価分析</p> <p>【人月合計】 1.2人月</p> <p>【現地業務期間】 2025年9月17日(水)～2025年10月7日(火)を予定。</p> <p>【渡航回数】 1回を予定。</p> <p>【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。本詳細計画策定調査におけるコンサルタント業務実施契約(単独型)の団員は、再生水(下水)利用導入評価団員(25a00414)、評価分析団員(25a00406)を予定しています。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2025年7月23日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	25a00408000000	調達件名	インド国統合的な山岳道路開発及びアセット管理のための能力向上プロジェクト詳細計画策定調査(評価分析/ジェンダー)		
公示日(予定)	2025年7月30日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团	
履行期間(予定)	2025年9月9日	~	2025年11月7日	選定方法	企画競争	
業 務 内 容	<p>【背景】国道開発はインドの経済発展にとって重要な課題の一つである。道路交通省(MoRTH)は国道と高速道路の開発と維持管理を担当しており、インド北東部州や山岳地帯における道路(トンネルや橋梁含む)を開発し地域間の連結性を向上させている。そのような状況のなかJICAは2つの山岳道路技プロにより、山岳道路開発、維持管理に係る概念的な側面の技術協力を実施してきた。技プロによりインド道路交通省内では斜面对策や維持管理の重要性が浸透してきているが、導入した技術等は限られた地域の山岳道路事業を担当する技術者にしか普及しておらず広範な適用がなされていないこと等により、十分な浸透には至っていない。</p> <p>【目的】技術協力プロジェクトの仕組み及び手続きを十分に把握の上、他の調査団員として派遣されるJICA職員等と協議・調整しつつ、担当分野に係る協力計画の策定、及び評価6基準(妥当性、整合性、有効性、インパクト、効率性、持続性)に基づく事前評価に必要なデータ・情報を収集・整理するとともに、協力計画策定のために必要な調査を行う。</p> <p>【業務内容】</p> <p>①本事業実施に必要な情報(要請背景・内容、開発計画・政策・制度、基本統計情報、関連各組織体制、他援助機関の動向等)を収集・分析</p> <p>②インドの関係機関、JICA事務所等との協議への参加。</p> <p>③評価6基準(妥当性、整合性、有効性、インパクト、効率性、持続性)に基づく事前評価(案)の作成</p> <p>④支援対象地域におけるジェンダー主流化に係るニーズや課題等の特定、及び対応策の提案</p> <p>⑤PDMやPO等を用いたプロジェクトの実施体制や活動内容等の整理</p> <p>⑥本プロジェクトの実施案(プロジェクトの協力期間、実施体制、討議議事録、協議議事録(案)(英文)の作成への協力</p> <p>⑦担当分野に係る調査結果を取りまとめと報告書(案)の作成</p> <p>⑧JICA等プロジェクト関係者との協議、情報共有と各会議の議事録の作成</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】評価分析/ジェンダー</p> <p>【人月合計】1.00人月</p> <p>【現地派遣期間】2025年9月中旬~2025年9月下旬</p> <p>【渡航回数】1回</p> <p>【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。弊機構が、別契約にて本調査に関連する別調査団員「道路防災」を確保する予定です。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2025年7月23日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	25a00409000000	調達件名	インド国統合的な山岳道路開発及びアセット管理のための能力向上プロジェクト詳細計画策定調査(道路防災)		
公示日(予定)	2025年7月30日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团	
履行期間(予定)	2025年9月9日	～	2025年11月7日	選定方法	企画競争	
業務内容	<p>【背景】国道開発はインドの経済発展にとって重要な課題の一つである。道路交通省(MoRTH)は国道と高速道路の開発と維持管理を担当しており、インド北東部州や山岳地帯における道路(トンネルや橋梁含む)を開発し地域間の連結性を向上させている。そのような状況のなかJICAは2つの山岳道路技プロにより、山岳道路開発、維持管理に係る概念的な側面の技術協力を実施してきた。技プロによりインド道路交通省内では斜面对策や維持管理の重要性が浸透してきているが、導入した技術等は限られた地域の山岳道路事業を担当する技術者にしか普及しておらず広範な適用がなされていないこと等により、十分な浸透には至っていない。</p> <p>【目的】本詳細計画策定調査は、プロジェクトの実施に先立ち、計画枠組み、実施体制、成果と活動等を整理した上で、プロジェクトの内容を確認・協議し、プロジェクトの実施に係る合意文書締結を行うことを目的とする。</p> <p>【業務内容】本詳細計画策定調査では、関係諸機関の能力や役割分担、各国のデータベースの整備状況等を確認し、事業の実施体制や具体的な事業内容を検討するための情報を分析・整理した上で、事業の内容を提案・協議するとともに、本詳細計画策定調査に同行するJICA職員と共に、各国のカウンターパートとの間でプロジェクトの実施体制及び活動内容について確認・協議し、プロジェクトに関わる合意文書締結を行う予定である。</p>			留意事項	<p>【業務担当分野】道路防災</p> <p>【人月合計】1.00人月</p> <p>【現地派遣期間】2025年9月中旬～2025年9月下旬</p> <p>【渡航回数】1回</p> <p>【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。弊機構が、別契約にて本調査に関連する別調査団員「評価分析/ジェンダー道路防災」を確保する予定です。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2025年7月23日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	25a00414000000	調達件名	インド国再生水の循環利用のための能力向上プロジェクト詳細計画策定調査(再生水(下水)利用導入評価)		
公示日(予定)	2025年7月30日	担当部課	地球環境部環境管理・気候変動対策グループ	業務種別	業務実施契約(単独型)－調査団参团	
履行期間(予定)	2025年9月12日	～	2025年10月31日	選定方法	企画競争	
業 務 内 容	<p>【背景】 インドでは、急速な人口増加と経済成長に伴い、都市環境の悪化とその改善が喫緊の課題となっている。特に水需要は深刻な問題で、2030年には水需要量に対して約50%しか供給できなくなると予測されている。これに対応するため、住宅都市省は都市インフラ改善のための施策「AMRUT(2.0)」を推進している。同施策では、対象都市での排水リサイクルを義務付け、州レベルで都市水需要の20%、工業用水需要の40%を再利用水で賄うことを目標としている。目標達成に向け、新技術の進展を踏まえた、再生水利用促進に向けガイドライン等の更新が求められている。また、中央政府機関が地方自治体に対して、排水処理と再利用の循環を実現するための適切な事業形成、計画、評価を行う能力の向上が急務である。上記背景から、住宅都市省公衆衛生・環境技術中央機構より、再生水利用プロセス、財務、最終利用計画の策定を含むマニュアル作成への協力を要請がなされた。</p> <p>【目的】 本詳細計画策定調査では、プロジェクトに係る協力枠組み、実施体制、協力内容等を整理し、事前評価に必要なデータ、情報を収集、整理、分析し、プロジェクトの実施に係る合意文書締結を行うことを目的とする。</p> <p>【活動内容】本業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み・手続きを十分に把握の上、他の業務従事者及び調査団員として派遣されるJICA職員等と協力・協議・調整しつつ、担当分野に係る協力計画策定及び事前評価に必要なデータ・情報を収集・整理するとともに、協力計画策定及び事業事前評価の実施のために必要な調査を行う。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】 再生水(下水)利用 【人月合計】 1.2人月 【現地業務期間】 2025年9月17日(水)～2025年10月7日(火)を予定。 【渡航回数】 1回を予定。</p> <p>【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。本詳細計画策定調査におけるコンサルタント業務実施契約(単独型)の団員は、再生水(下水)利用導入評価団員(25a00414)、評価分析団員(25a00406)を予定しています。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2025年7月23日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	25a00417000000	調達件名	スリランカ国水環境モニタリングとデータに基づく政策実施のためのビッグデータプラットフォームプロジェクト (SATREPS)詳細計画策定調査 (評価分析)		
公示日 (予定)		2025年7月30日	担当部課	地球環境部環境管理・気候変動対策グループ	業務種別	業務実施契約 (単独型) - 調査団参団
履行期間 (予定)		2025年9月12日 ~ 2025年11月14日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 スリランカのケラニ川では、BODやCOD、鉛濃度がWHO基準を超え、水質汚染が進行している。流域の工場廃水が原因とされ、流域の住民の健康やおよび環境への影響が深刻な影響が危惧されている。JICAは2015年から2018年に「水質管理向上プロジェクト」を実施し、水質分析・水質モニタリング能力強化をはじめとした中央環境局 (CEA) の行政執行能力の強化に取り組んできた。しかし2022年の経済悪化で観測や分析機能が損なわれ、水質基準も有名無実化しており、汚染が恒常的になりつつある。本プロジェクトは、ケラニ川流域において離散的な観測データから流出数値モデルと機械学習を用いて地表水と地下水それぞれの水量と水質の時空間連続水環境データの推定手法を開発し、水環境データを提供するシステムを構築することで、国家環境計画に基づいた水環境政策の実施に貢献することを目指すものである。</p> <p>【目的】 本詳細計画策定調査では、プロジェクトに係る計画枠組み、実施体制、成果と活動等を整理し、事前評価に必要なデータ、情報を収集、整理、分析すると共に、スリランカ関係者との間で締結する協議議事録の作成にあたり、情報の取りまとめ及びスリランカ側との協議に協力する。</p> <p>【業務内容】 本業務従事者は、本調査の団員として、技術協力プロジェクトの仕組みおよび手続きを十分把握の上、同調査を実施するJICA職員等と協議・調整しつつ、担当分野に係る協力計画策定及び評価6基準 (妥当性、整合性、有効性、インパクト、効率性、持続性) に基づく事前評価に必要なデータ・情報を収集・整理するとともに、担当分野に係る調査事項を含めた報告書 (案) を作成する。</p>			留 意 事 項	<p>【留意事項】 ○業務担当分野 評価分析 ○人月合計 1.10人月 ○現地渡航期間 2025年10月上旬から2週間ほど ○渡航回数 1回 ○その他留意事項 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2025年7月23日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	25a00332000000	調達件名	パキスタン国アボタバード市内水道事業管理能力向上プロジェクト詳細計画策定調査(水道技術 水道事業経営)		
公示日(予定)	2025年8月6日	担当部課	地球環境部水資源グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团	
履行期間(予定)	2025年9月12日 ~ 2025年11月28日		選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景】 パキスタン国ハイバル・パフトウンハー州アボタバード市における、2021年時点の基本的な飲料水供給サービス普及率は79.7%に留まり、同州の中でも特に低い。給水サービスは隔日3時間の時間給水に留まるなど低いことから、社会安定性のためにも基礎インフラ整備や社会サービス向上が急がれる。アボタバード市では、アボタバード水道衛生公社が設立され、市街地への給水サービスを開始した一方、限定的な給水時間、固定料金制かつ極めて低い料金設定、慢性的に赤字で補助金に依存した財務状況、不十分な水質検査体制、運転維持管理能力の不足など、技術面・財務面で複数の問題を抱えている。収入が不十分であるため、給水サービスの改善のための設備投資を十分に行えず、更に給水サービスが低下する、という悪循環に陥っている。上記の問題を解決し、アボタバード市の上水道サービスを改善するため、パキスタンはJICA に対して技術協力プロジェクトの実施を要請した。</p> <p>【目的】 本詳細計画策定調査では、プロジェクトの内容や実施体制を検討するための情報を収集・分析・整理した上で、パキスタン側関係機関とプロジェクトの内容や実施体制を協議し、プロジェクトに関わる合意文書締結を行うことを目的とする。</p> <p>【活動内容】 本業務の業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み及び手続き等を十分に把握の上、調査団員として参团予定のJICA職員等と協力しつつ、水道技術/水道事業経営に関するデータ、情報を収集、整理し、分析する。本業務従事者は、担当分野に係る報告書(案)を作成する。</p>			留意事項	<p>【業務担当分野】 水道技術/水道事業経営</p> <p>【人月合計】 約1.2人月</p> <p>【現地派遣期間】 2025年9月下旬から10月中旬を想定</p> <p>【渡航回数】 上記1回</p> <p>【その他留意点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 詳細計画策定調査は、別途JICAで契約する「評価分析」の団員と同期間に実施するものとします。 ・ プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2025年7月23日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	25a00334000000	調達件名	パキスタン国アボタバード市内水道事業管理能力向上プロジェクト詳細計画策定調査(評価分析)		
公示日(予定)	2025年8月6日	担当部課	地球環境部水資源グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团	
履行期間(予定)	2025年9月12日	~	2025年11月28日	選定方法	企画競争	
業 務 内 容	<p>【背景】 パキスタン国ハイバル・パフトウンハー州アボタバード市における、2021年時点の基本的な飲料水供給サービス普及率は79.7%に留まり、同州の中でも特に低い。給水サービスは隔日3時間の時間給水に留まるなど低いことから、社会安定性のためにも基礎インフラ整備や社会サービス向上が急がれる。アボタバード市では、アボタバード水道衛生公社が設立され、市街地への給水サービスを開始した一方、限定的な給水時間、固定料金制かつ極めて低い料金設定、慢性的に赤字で補助金に依存した財務状況、不十分な水質検査体制、運転維持管理能力の不足など、技術面・財務面で複数の問題を抱えている。収入が不十分であるため、給水サービスの改善のための設備投資を十分に行えず、更に給水サービスが低下する、という悪循環に陥っている。上記の問題を解決し、アボタバード市の上水道サービスを改善するため、パキスタンはJICA に対して技術協力プロジェクトの実施を要請した。</p> <p>【目的】 本詳細計画策定調査では、プロジェクトの内容や実施体制を検討するための情報を収集・分析・整理した上で、パキスタン側関係機関とプロジェクトの内容や実施体制を協議し、プロジェクトに関わる合意文書締結を行うことを目的とする。</p> <p>【活動内容】 本業務の業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み及び手続き等を十分に把握の上、調査団員として参团予定のJICA職員等と協力しつつ、担当分野に係る協力計画策定及び評価6基準に基づく事前評価に関するデータ、情報を収集、整理し、分析する。また、準備・現地・整理業務の全工程は、ジェンダー平等と女性のエンパワメントを推進する視点に立って、調査分析・検討する。本業務従事者は、他の課題を担当業務とする業務従事者が作成する報告書(案)を含めた報告書(案)全体の取りまとめに協力する。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】 評価分析</p> <p>【人月合計】 約1.2人月</p> <p>【現地派遣期間】 2025年9月下旬から10月中旬を想定</p> <p>【渡航回数】 上記1回</p> <p>【その他留意点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・詳細計画策定調査は、別途JICAで契約する「水道技術/水道事業経営」の団員と同期間に実施するものとします。 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2025年7月23日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00432000000	調達件名	ニカラグア国マナグア湖の水質・汚染源管理能力向上プロジェクト詳細計画調査(評価分析)		
	公示日(予定)	2025年8月6日	担当部課	地球環境部環境管理・気候変動対策グループ	業務種別	業務実施契約(単独型)ー調査団参团
	履行期間(予定)	2025年9月29日 ~ 2025年11月28日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 ニカラグア国の首都マナグア市に隣接するマナグア湖は、首都からの未処理の産業・生活排水が流入し、湖から流出する河川は小河川1つのみで実質的に閉鎖湖となっており、水銀、農薬、工場排水等で汚染されてきた。この状況に対応するため、ニカラグア政府は、下水道施設の建設や、最終処分場の改善等の取り組みを進めているが、汚染状況は大きく改善されていない。 現在、マナグア湖の水質管理の政策策定は、水資源庁(以下ANA)が主要な責任官庁であるが、排水モニタリングは環境天然資源省(以下MARENA)の業務となっており両者の協力体制の構築が必要な中、十分ではない。また、上下水道公社(以下ENACAL)がラボを有しているが、具体的な水汚染状況を十分に把握できていない。こうした状況下、マナグア湖の水質改善に向けては、ANA・MARENA・ENACALの連携強化とあわせて、各機関の役割に合わせての水質検査・評価・モニタリングの技術向上や評価する能力向上を図ることが求められている。</p> <p>【目的】 本詳細計画策定調査では、プロジェクトに係る協力枠組み、実施体制、協力内容等を整理し、事前評価に必要なデータ、情報を収集、整理、分析し、プロジェクトの実施に係る合意文書締結を行うことを目的とする。</p> <p>【活動内容】 本業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み・手続きを十分に把握の上、他の業務従事者及び調査団員として派遣されるJICA職員等と協力・協議・調整しつつ、担当分野に係る協力計画策定及び評価6基準(妥当性、整合性、有効性、インパクト、効率性、持続性)に基づく事前評価に必要なデータ・情報及びジェンダーに関する情報を収集し、これらを整理するとともに、協力計画策定及び事業事前評価の実施のために必要な調査を行う。 また、本業務従事者は、他の課題を担当業務とする業務従事者が作成する報告書(案)を含めた報告書(案)全体の取りまとめに協力する。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】 評価分析/ジェンダー</p> <p>【人月合計】 1.0人月</p> <p>【現地業務期間・渡航回数(想定)】 2025年10月中旬~2025年10月下旬で2週間程度(渡航回数1回)を予定。</p> <p>【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 本詳細計画策定調査におけるコンサルタント業務実施契約(単独型)の団員は、水環境管理団員(25a00433)、評価分析団員(25a00432)を予定しています。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2025年7月23日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00433000000	調達件名	ニカラグア国マナグア湖の水質・汚染源管理能力向上プロジェクト詳細計画策定調査(水環境管理)		
	公示日(予定)	2025年8月6日	担当部課	地球環境部環境管理・気候変動対策グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
	履行期間(予定)	2025年9月29日 ~ 2025年11月28日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 ニカラグア国の首都マナグア市に隣接するマナグア湖は、首都からの未処理の産業・生活排水が流入し、湖から流出する河川は小河川1つのみで実質的に閉鎖湖となっており、水銀、農薬、工場排水等で汚染されてきた。この状況に対応するため、ニカラグア政府は、下水道施設の建設や、最終処分場の改善等の取り組みを進めているが、汚染状況は大きく改善されていない。 現在、マナグア湖の水質管理の政策策定は、水資源庁(以下ANA)が主要な責任官庁であるが、排水モニタリングは環境天然資源省(以下MARENA)の業務となっており両者の協力体制の構築が必要な中、十分ではない。また、上下水道公社(以下ENACAL)がラボを有し、下水処理場から湖に流出する排水を検査・モニタリングしているが、具体的な水汚染状況を十分に把握できていない。こうした状況下、マナグア湖の水質改善に向けては、ANA・MARENA・ENACALの連携強化とあわせて、各機関の役割に合わせての水質検査・評価・モニタリングの技術向上や評価する能力向上を図ることが求められている。</p> <p>【目的】 本詳細計画策定調査では、プロジェクトに係る協力枠組み、実施体制、協力内容等を整理し、事前評価に必要なデータ、情報を収集、整理、分析し、プロジェクトの実施に係る合意文書締結を行うことを目的とする。</p> <p>【活動内容】 本業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み・手続きを十分に把握の上、他の業務従事者及び調査団員として派遣されるJICA職員等と協力・協議・調整しつつ、担当分野に係る協力計画策定及び事前評価に必要なデータ・情報を収集・整理するとともに、協力計画策定及び事業事前評価の実施のために必要な調査を行う。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】 水環境管理</p> <p>【人月合計】 1.0人月</p> <p>【現地業務期間・渡航回数(想定)】 2025年10月中旬~2025年10月下旬で2週間程度(渡航回数1回)を予定。</p> <p>【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 本詳細計画策定調査におけるコンサルタント業務実施契約(単独型)の団員は、水環境管理団員(25a00433)、評価分析団員(25a00432)を予定しています。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2025年7月23日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00236000000	調達件名	キルギス国レーダーベクタリング 速度調整、飛行方式設計に関する航空管制官等の訓練プロジェクト詳細計画策定調査(評価分析)		
	公示日(予定)	2025年8月6日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
	履行期間(予定)	2025年9月22日 ~ 2025年12月19日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 国土の90%以上が山岳地帯であるキルギスにとって、航空輸送は特に旅客輸送において重要な役割を担うことが期待されており、航空分野の発展がキルギスの経済発展に大きく資するものである。また、キルギスを含む中央アジア経由の航空ルートは2022年2月来のウクライナ戦争の影響でロシア領空を通過することが出来ない現状において、代替ルートとして国際的にも注目を浴びている。そのためキルギスはオープンスカイ政策をとり、近隣諸国との空路開拓に積極的に取り組んでいる。上記状況下、将来の航空交通量増加に対処し安全な機体誘導が可能な体制を構築することは、キルギスにとって喫緊の課題である。他方で、空港の設備面や航空機の発着時における安全確保等、多くの課題を抱えており、キルギス国内の空港で国際民間航空機関の基準を満たしているのはマナス空港のみである。また、マナス空港においても旧ソビエト連邦時代の航空管制官育成の方式が現在も維持されており、機材についても管制シミュレーターが導入されていないため、航空交通量の増加に対応できる体制が構築されていない。</p> <p>【目的】 今次詳細計画策定調査は、プロジェクト実施に先立ち計画枠組、実施体制、成果と活動等を整理した上で、キルギス側実施機関とプロジェクトの内容を確認・協議し、プロジェクトに係る合意文書を締結するとともに、事前評価を行うことを目的とする。</p> <p>【業務内容】 本業務の業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み及び手続きを十分に把握の上、調査団員として派遣される機構職員等と協議・調整しつつ、本プロジェクトの要請背景の確認、関連情報の収集を行ったうえで、先方政府関連機関と案件の枠組について協議する。また、本業務従事者は、他分野を担当する業務従事者が作成する報告書(案)を含めた報告書(案)全体の取りまとめを行う。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】 評価分析 【人月合計】 0.93人月 【現地派遣期間】 2025年10月下旬~2026年11月上旬 【渡航回数】 1回 【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2025年7月23日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00237000000	調達件名	キルギス国レーダーベクタリング 速度調整、飛行方式設計に関する航空管制官等の訓練プロジェクト詳細計画策定調査(航空管制)		
	公示日(予定)	2025年8月6日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
	履行期間(予定)	2025年9月22日 ~ 2025年12月19日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 国土の90%以上が山岳地帯であるキルギスにとって、航空輸送は特に旅客輸送において重要な役割を担うことが期待されており、航空分野の発展がキルギスの経済発展に大きく資するものである。また、キルギスを含む中央アジア経由の航空ルートは2022年2月来のウクライナ戦争の影響でロシア領空を通過することが出来ない現状において、代替ルートとして国際的にも注目を浴びている。そのためキルギスはオープンスカイ政策をとり、近隣諸国との空路開拓に積極的に取り組んでいる。上記状況下、将来の航空交通量増加に対処し安全な機体誘導が可能な体制を構築することは、キルギスにとって喫緊の課題である。他方で、空港の設備面や航空機の発着時における安全確保等、多くの課題を抱えており、キルギス国内の空港で国際民間航空機関の基準を満たしているのはマナス空港のみである。また、マナス空港においても旧ソビエト連邦時代の航空管制官育成の方式が現在も維持されており、機材についても管制シミュレーターが導入されていないため、航空交通量の増加に対応できる体制が構築されていない。</p> <p>【目的】 今次詳細計画策定調査は、プロジェクト実施に先立ち計画枠組、実施体制、成果と活動等を整理した上で、キルギス側実施機関とプロジェクトの内容を確認・協議し、プロジェクトに係る合意文書を締結するとともに、事前評価を行うことを目的とする。</p> <p>【業務内容】 本業務の業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み及び手続きを十分に把握の上、調査団員として派遣される機構職員等と協議・調整しつつ、本プロジェクトの要請背景の確認、航空管制分野における関連情報の収集を行ったうえで、先方政府関連機関と案件の枠組(上位目標、プロジェクト目標、成果、指標、活動、協力期間、実施体制、投入等)について協議し、結果を報告書に取りまとめる。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】 航空管制 【人月合計】 1.07人月 【現地派遣期間】 2025年10月下旬~2025年11月上旬 【渡航回数】 1回 【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2025年7月23日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00391000000	調達件名	キルギス国レーダーベクタリング 速度調整、飛行方式設計に関する航空管制官等の訓練プロジェクト詳細計画策定調査(飛行方式設計)		
	公示日(予定)	2025年8月6日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
	履行期間(予定)	2025年9月22日 ~ 2025年12月19日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 国土の90%以上が山岳地帯であるキルギスにとって、航空輸送は特に旅客輸送において重要な役割を担うことが期待されており、航空分野の発展がキルギスの経済発展に大きく資するものである。また、キルギスを含む中央アジア経由の航空ルートは2022年2月来のウクライナ戦争の影響でロシア領空を通過することが出来ない現状において、代替ルートとして国際的にも注目を浴びている。そのためキルギスはオープンスカイ政策をとり、近隣諸国との空路開拓に積極的に取り組んでいる。上記状況下、将来の航空交通量増加に対処し安全な機体誘導が可能な体制を構築することは、キルギスにとって喫緊の課題である。他方で、空港の設備面や航空機の発着時における安全確保等、多くの課題を抱えており、キルギス国内の空港で国際民間航空機関の基準を満たしているのはマナス空港のみである。また、マナス空港においても旧ソビエト連邦時代の航空管制官育成の方式が現在も維持されており、機材についても管制シミュレーターが導入されていないため、航空交通量の増加に対応できる体制が構築されていない。</p> <p>【目的】 今次詳細計画策定調査は、プロジェクト実施に先立ち計画枠組、実施体制、成果と活動等を整理した上で、キルギス側実施機関とプロジェクトの内容を確認・協議し、プロジェクトに係る合意文書を締結するとともに、事前評価を行うことを目的とする。</p> <p>【業務内容】 本業務の業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み及び手続きを十分に把握の上、調査団員として派遣される機構職員等と協議・調整しつつ、本プロジェクトの要請背景の確認、飛行方式設計分野における関連情報の収集を行ったうえで、先方政府関連機関と案件の枠組(上位目標、プロジェクト目標、成果、指標、活動、協力期間、実施体制、投入等)について協議し、結果を報告書に取りまとめる。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】 飛行方式設計 【人月合計】 1.07人月 【現地派遣期間】 2025年10月下旬~2025年11月上旬 【渡航回数】 1回 【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2025年7月23日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00419000000	調達件名	ヨルダン／中東地域投資促進アドバイザー業務		
	公示日(予定)	2025年8月20日	担当部課	経済開発部民間セクター開発グループ	業務種別	業務実施契約(単独型)－専門家業務
	履行期間(予定)	2025年9月30日 ~ 2026年9月30日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p><コンサルタント等契約(業務実施契約 単独型)></p> <p>【背景】 ヨルダンは西アジア・北アフリカ・ヨーロッパを繋ぐ交通の要衝に位置すること、不安定な政情が続く中東地域の中で安定した国家運営を続けていることから、海外投資誘致の潜在可能性を有する。他方、ヨルダンは近隣諸国の政情不安等の影響を受け、国内経済成長率は依然として低い水準にとどまっている。かかる状況下、ヨルダン政府は「経済近代化ビジョン」を発表し、経済成長を促進する推進力の一つに国内外からの投資促進を掲げている。他方、新設された投資省には同分野の知見・経験を持つ人材が不足しており、組織体制の構築も不十分であり、職員・関係者の能力強化と実施体制の構築が重要課題となっている。以上の背景の下、ヨルダン政府は我が国に対して投資促進に係る支援を実施するための協力を要請し、本業務が採択された。</p> <p>【目的】 ガボン企業と海外企業・投資家との連携が促進し、日本含む海外からガボンへの投資増加を目指すもの</p> <p>【業務内容】 (1)ヨルダン投資環境の現状と課題の分析・活動方針の提案 (2)海外企業とのビジネスマッチングや投資促進セミナー等のパイロット活動の提案・実施支援 (3)海外投資誘致促進のための提言</p>			留 意 事 項		

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2025年7月23日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00261000000	調達件名	ミャンマー国投資環境及び経済政策に関する調査(国内業務)		
	公示日(予定)	2025年8月27日	担当部課	緒方貞子平和開発研究所緒方貞子平和開発研究所直下	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査・研究業務
	履行期間(予定)	2025年10月20日 ~ 2025年11月19日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景・目的】ミャンマーにおける投資環境及び経済政策のギャップ、具体的には既存の政策と国際的なベストプラクティスとの不一致、主要経済セクターにおける政策目標と実際の成果とのミスマッチを明らかにする。</p> <p>【活動内容】ミャンマーでの経済活動実績のある国内企業および投資家を対象としたインタビュー調査を行い、過去と現在の両方においてミャンマー政府の政策、あるいは必要な制度や市場の不在などの欠陥から生じる課題に関する一次データを収集する。</p>			留意事項	<p>【業務担当分野】インタビュー調査およびデータ収集</p> <p>【人月合計】1人月</p> <p>【現地派遣期間および渡航回数】現地派遣予定なし</p> <p>【関連報告書公開情報】特になし</p> <p>【紛争影響地域の特例】特になし</p> <p>【厳格な情報管理の要否】特になし</p> <p>【安全管理に係る業務上の制約等】特になし</p> <p>【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2025年7月23日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00272000000	調達件名	サモア国水道事業経営改善		
	公示日(予定)	2025年10月1日	担当部課	地球環境部水資源グループ	業務種別	業務実施契約(単独型)－専門家業務
	履行期間(予定)	2025年12月2日	～	2029年4月4日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	<p>【背景】 サモア国はウポル島とサバイイ島の主に2つの島から構成されており、サモア水道公社(SWA)が全人口の約88%が利用する水道事業を担っている。JICAはこれまで沖縄県内の自治体と連携し、草の根技術協力、課題別研修、技術協力プロジェクト、無償資金協力の複数のスキームを組み合わせた協力を実施してきた。これまでの協力によって、無収水率の改善や水道サービスの向上といった技術面での成果をもたらした一方で、財政面では、水道料金の低さや未収金率の蓄積などから、SWAでは継続的な黒字達成が困難な状況にある。</p> <p>【本業務の目的】 本業務は、SWAの水道事業の財務・経営状況が改善し、持続的な運営のための内部体制が構築されることを目的としている。</p> <p>【活動内容】 本業務受持者は、以下の活動を実施する。 ・SWAの財務・経営に係る既存資料を分析して現状を把握し、成長を後押しするための優先的取組を検討する。経営改善の一環として、SWAのアセットマネジメントシステムが適切に運用されるよう助言する。 ・SWAの収益増大のため、過去プロジェクトの成果の定着をフォローするとともに、適切な料金設定のための助言を行う。 ・SWAの経費削減のため、再生可能エネルギーの有効活用やDX化に向けた提言を行う。 ・別途実施される国別研修(沖縄県内での実施を想定)に一部同行するとともに、研修員の出発前準備から帰国後フォローの一部を支援する。</p>			留 意 事 項	<p>留意事項： 【業務担当分野】水道技術・経営 【人月合計】約 約17.50人月 【現地派遣期間】 サモア国における総選挙(2025年9月予定)の実施により、その後の国内情勢を鑑みて渡航開始時期を検討予定ですが、現時点では、2026年1月頃～2028年12月頃までを予定。 【渡航回数】年に4回、全体で12回。 【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更可能性があります。 本件は6月25日(水)まで業務実施契約の調達予定案件として掲載していた案件になります。</p>	